



NO. 156
October 2014

FACTS & FINDINGS

PROSPECTS FOR GERMAN FOREIGN POLICY

G7 先進国首脳会議議長国としてのドイツ(I)

チャンスとしての G7-価値観に基づくグローバル・ガバナンスの中核への回帰

外交を専門とする若手政治家の作業部会

価値観共同体としての西側民主主義諸国は、G7 の再確立に伴い再び仲間同士の議論の場を持つことになった。とはいえ G7 諸国は、いくつかの基本的な課題を前にしている。大西洋間関係についての戦略的議論がまずその一つであり、同じく重要なもう一つの課題としてロシアに対する共通の建設的な立場を構築実現していくことがある。なぜなら G8 と比較した G7 の一番の強みは、メンバー国同士がより密に協調して共通の立場を形成できることであり、国際的な議論の場に結束して登場できるのはこの強みあってこそだからだ。したがってドイツは G7 議長国の任期中、西側の共通価値観に基づくパートナーシップが強化されることによるチャンスを明確に前面に押し出すべきであろう。またドイツ政府は、2011 年のアラブの春を皮切りとする多層的な武力紛争の中心地である MENA 地域向けの長期的ビジョンと戦略の構築にも力を注ぐべきである。



Konrad
Adenauer
Stiftung



目次

3 | 導入： G7 議長国のドイツ

3 | 2015 年は G7 にとって鍵となる重要な年

3 | 行動提言：

- (1) 価値観を共有するパートナー同士の対話の場として G7 を再確立せよ
- (2) G7 を国際交渉の調整的議論の場に
- (3) G7 の標準を今後のグローバルな経済秩序に
- (4) MENA のための「新たな地図」を

外交を専門とする若手政治家の作業部会に関する情報は以下をご参照ください：
<http://www.kas.de/jungeaussenpolitiker>

コンラート・アデナウアー財団
お問い合わせ先

日本事務所
〒107-0052 東京都港区赤坂 7-5-56 ドイツ文化会館 4F
電話： +81 (0)3 6426 5045
E-Mail： KAS-Tokyo@kas.de
www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

ドイツ本部
Konrad-Adenauer-Stiftung, 10907 Berlin
Dr. パトリック・ケラー (Patrick Keller)
外交および安全保障政策コーディネーター
欧州および国際協力部
電話： +49(0)30 2 69 96-35 10
E-Mail： patrick.keller@kas.de
www.kas.de
publikationen@kas.de
ISBN 978-3-95721-065-4

原文 (ドイツ語)

Die deutsche G7-Präsidentschaft (I): Die G7 als Chance - Rückkehr zum Kern einer wertebasierten Global Governance, Analysen und Argumente, Nr. 156, Sankt Augustin, 9. Okt. 2014
Herausgeber: Konrad-Adenauer-Stiftung e.V.
http://www.kas.de/wf/doc/kas_39077-544-1-30.pdf?141111100332

翻訳
松坂 千也子



導入： G7 議長国のドイツ

ドイツは 2014 年 7 月より G7 の議長国であり、2015 年 6 月 4 日/5 日に開かれる G7 首脳会議のホスト役を務めることになる。議長国であるドイツは首脳会議のアジェンダを決めるに際し、より強い発言力を得られる。ドイツ政府は既に、国際連合のミレニアム開発目標の今後の展開を特に注視していくと発表している。さらに首脳会議は、パリで開催予定の気候変動会議を見据え、気候保護にも重点をおくことになる。アジェンダに取り上げられるさらなるテーマは、外交・安全保障政策の領域であろう。ここでは当然ながら目下の危機と紛争が焦点となる。

しかし首脳会議はまた、より長期的なスパンのテーマに取り組み、共同で G7-イニシアティブをスタートさせる機会をもたらす。このような状況を背景として、コンラート・アデナウアー財団の外交を専門とする若手政治家の作業部会は首脳会議の開催を前に、外交・安全保障政策(本論文 I)、開発政策(論文 II)、そして気候変動政策(論文 III)の 3 本の論文をまとめた。いずれも冒頭の短い分析の後、それに基づく具体的な行動提言を行っている。議長国ドイツはこれらの提言を実現推進すべきと考える。

2015 年は G7 にとって鍵となる重要な年

ロシアはクリミアを自国に編入、ウクライナ東部の分離主義者たちを支援するなど国際法に違反しているだけでなく、1990 年以來続く欧州安全保障の秩序を根底から揺るがしている。このような振る舞いにより、ロシアとの関係を深めるための信頼基盤は著しく毀損された。G7 諸国が、G8 という枠組みでのロシアとの協力を停止したのもやむを得ない。

メルケル首相が 2014 年 6 月初めの G7 首脳会議で強調したように、G8 は単なる経済共同体ではなく価値観共同体である。1998 年にロシアを G8 に招き入れたことは、パートナーシップ構築への特別な機会を提供したことと同義なのである。まだ民主主義が成熟していないロシアを西側諸国と同等の権利を持つメンバーに招き、パートナーとして認めようとしたのである。ロシアの参加は、同国への承認であると同時に、そのさらなる発展への激励でもあったのだ。

振り返ってみれば、ウクライナにおける直近の振る舞いを待つまでもなく、ロシアは経済面でも、また内政、外交面でも、西側の多元的な国家モデル、社会モデルに近づいて欲しいという期待に応えることができなかった。例えば、報道の自由や公正な選挙、マイノリティーの権利の国家による保護、法治主義、投資保護といった価値に対するロシア

の姿勢は批判に値する。

1990 年代には自由化の動きがあったものの挫折し、直近 10 年間にはむしろ逆行する動きが目立っている。そもそも大統領のプーチン氏本人が、西側の価値をこれ見よがしに拒絶することに余念がない始末である。

従って 2015 年はこの枠組みの将来にとって鍵となる重要な年であり、二つの戦略のうち、どちらを取るのかを決めなくてはならないだろう。つまり、G8 の未来をまだ信じるか、G7 を再評価するか、である。前者は、ロシアとの可能な限り早期の関係正常化と同国の再加入に向けて尽力する道である。後者は、ロシアの参加と関連する目標は達成されなかったこと、現在のロシアは西側のデモクラシー・リーグの一員とは言えないことを認める道である。現議長国であり、来年エルマウ城(バイエルン州)で開催される G7 首脳会議のホストであるドイツには、この二択の決断における特別な責任があると言わなければならない。

行動提言

(1) 価値観を共有するパートナー同士の対話の場として G7 を再確立せよ

ドイツは、G7 の再確立が単なる一時的な措置ではないことを明確に主張するべきだろう。現状のロシアには、G8 という枠組みにおける特権的パートナーの立場を享受する資格は既がない。民主主義の確立を目指して奮闘する世界の国々のことを考えればなおさらである。G7 の枠組みはむしろ、ロシアに対する共通の立場の形成と、同国との協力の可能性と限界についての合意を具体化することに活用するべきである。それによりロシアに対し、決然とした姿勢を示すことにもなろう。

G7 の再確立はドイツにとって何よりも、西側の価値観と標準を世界に広めることをはっきりと前面に押し出すチャンスと捉えるべきである。意見が分かれるグローバル NATO のような構想とは違い、ここでは明らかにより広い外交政策および経済政策上のテーマが重要な位置を占めている。

ドイツは議長国の立場を活かし、G7 内で原則的な問題を再度、より力を入れてアジェンダに据えるべきである。大西洋間関係についての戦略的議論などもそのひとつである。大西洋を間に挟むパートナーは今、互いに対して何を期待しているのか、どこに摩擦があり、また互いの長期的協力関係をそれぞれがどうイメージしているのか？ 価値観を共有する密接なパートナー同士であればこそ、デリケートな問題も子細に話し合えるという信頼の枠組みを、ドイツは議長国任期中大いに活用すべきである。



加えて、ポーランドを G7 首脳会議にゲストとして招くべきである。ポーランド代表団が参加すれば、G7 はウクライナの最新の政治動向とその東欧への影響をテーマとして取り上げ、どのような対応が新たに可能かを議論することができる。ポーランドは当面一度限りの招待参加となるが、同時に同国の喜ばしい発展を G7 の場で認めることにもなり、ひいては中・東欧諸国がよりグローバルな責任を果たすよう後押しすることに繋がる。このようにして G7 首脳会議は、利害と価値を共有する対等なパートナーによるオープンで信頼に満ちた対話の場を提供できるのである。

(2) G7 を国際交渉の調整的議論の場に

G8 と比較した場合、G7 の一番の強みはメンバー国それぞれの立場を密な関係においてとりまとめやすく、それを国際的な枠組み、とくに G20 などの場に持ち出せるということにある。それこそが G7 のそもそもの役割であったことに思いをいたすべきである。つまり共通点の多い、民主主義的な国民経済同士の対話と調整の場を作る、という役割である。今日 G7 はもはや世界最大の国民経済ではない。同様に G7 はもはやグローバル・ガバナンスのための最も重要な議論の場でもない。その役割は次第に G20 に移行している。しかし結束した G7 は、G20 の細胞核として再びより力強くグローバル・ガバナンスの中心に位置づけられるだろう。

G20 における交渉のために、また G7 と G20 の双方における作業調整のために、G7 の共通の立場を準備する必要があるが、そこでドイツの「シェルパ」たちが中心的な役割を担うことができる。彼らが G20 諸国それぞれと話し合い、G7 がイニシアティブを取ることがある場合の支持をあらかじめ聞き出すことによって、柔軟で効果的な、共通価値に基づく多国間主義のための、議題に応じた橋渡しができるのである。

さらに G20 の場に G7 が結束して臨むことにより、G20 諸国それぞれのロシアとの関係に G7 の価値観に沿った影響力をよりよく行使できる。

それと同時に、例えば核兵器関連の秩序やイスラム系テロリズムとの戦いなど重要な問題に関しては、G20 の枠組みの内外を問わず今後もロシアとの協力が大きな意味を持つことには変わりはない。

(3) G7 の標準を今後のグローバルな経済秩序に

今後のグローバルな貿易と経済のアーキテクチャ構築に関して、G7 の同質性が回復したことは大きなチャンスの意味する。モノとサービスの自由な流通や、投資と知的所有権の保護、また高度な国際標準に合致する労働者保護などの重要なテーマ

を議題に取り上げることができるからである。特に WTO (世界貿易機関) やドーハ・ラウンドがその意義を喪失した今、この意味は大きい。ドイツは環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) を巡る交渉の終結と、西側諸国とその思惑が大きく影響を及ぼしている環太平洋戦略的経済連携協定 (TTP) のプロセスと TTIP とのハーモナイゼーションを議長国任期中の中心的テーマとして掲げるべきである。その際に G7 内部で、TTP 交渉に参加している G20 諸国との調整が強化されるべきであろう。この二つの自由貿易協定により、経済と貿易の領域において西側の標準が世界標準となる基盤が整うと考えられる。例えばカナダや、自由貿易と民主主義を志向する太平洋同盟のラテンアメリカ諸国といった政治・経済で意を同じくするパートナーも、可能な限り密に TTIP と連携するべきである。そうすれば西側の目指すグローバル・ガバナンスは一層強化されるだろう。

(4) MENA のための「新たな地図」を

北アフリカと中東を合わせた地域 (Middle East/North Africa, MENA) は 2011 年のアラブの春を皮切りに、宗教的・戦略政治的・領土的な武力紛争の中心となっている。MENA 地域は今、地殻変動のプロセスにある。これはあと数十年とは言わないまでも、数年は続くプロセスであり、その出口はまったく見えていない。

MENA 諸国も、外部のアクターも、多大な緊張と、止めどないエスカレート、ふくれあがる脅威を前に短期的なリスクマネジメントに焦点を置きがちであるのは理解できる。しかし、ドイツ政府は G7 の枠組みにおいて MENA のためのビジョンと長期的戦略を練る必要性を説くべきである。なぜならこの地域ではイスラム国 (IS) やイスラム・マグレブ諸国のアル＝カイダ組織 (AQIM)、ハマス、ヒズボラなどの非国家的主体や、国家ではあるものの不安定なエジプトやレバノン、内戦状態のシリアやリビアなど互いに関連し合う課題が山積みであり、単なる短期的な解答では到底解決しないからである。

個別の目標の優先順位を決めると共に、まず明らかにしておくべきは、G7 グループがこの危機的状況の地域にどこまで影響力を行使できるか、行使するべきかという問題である。さらに、重要な問題に関して共通の立場を形成する必要がある。G7 以外の外部のアクター、ならびにトルコ、サウジアラビア、イランといった同地域の影響力の大きな国々は、イスラム過激派の様々なグループによる脅威が拡大する中、どのような役割を果たせるのだろうか？シリア、リビア、イラクなどの現状の国家構造にはどのような未来があるのか？イスラム過激派グループとの戦いに地政学的利害が伴う可能性はどこまであるのか？チュ



ニジアとモロッコで成功した改革をいかにしてサポートし、望ましい発展を可能にできるか？共通の長期的な到達目標がイメージできて初めて、この地域の積極的かつ一貫性ある形成が可能になる。

MENA 地域に積極的に関与している G7 諸国は、急性期的な危機管理を超えて長期的に同地域の地図がどうあるべきなのかというビジョン作りのために、共通価値観に基づく議論の場として

の G7 を利用すればよい。ドイツはそのことをグループ内で説くべきである。それはネオコロニアリズム的な地域秩序を意味しない。求められているのは、同地域の領土的、国家的な望ましい秩序についての戦略的議論なのである。西欧世界が明確な目標を追求し、地域の主要国と協力し合えば、そうした秩序が構築されていく過程で支えとなることができるだろう。